

# 業務フロー・コスト分析における 業務改善検討について

2016年12月7日  
概要説明資料

## プロフィール（特徴）

### JICAの現場 = 開発途上国

アフリカ、欧州・中近東、アジア、  
大洋州、北中南米・カリブ地域

- ① 在外拠点 92（事務所65,支所27）
- ② 様々な開発分野と開発ステージ
- ③ 各国の商習慣・社会経済のレベル
- ④ 各国の使用言語・準拠法・契約約款
- ⑤ 担当者の定着性（含む人事異動）
- ⑥ 日本のルールと現地のルールの相違

### 【現地調達の必要性】

持続可能性を重視

⇒ 身近でメンテナンス・修理

⇒ 現地向けの仕様

⇒ 現地語使用マニュアル

⇒ 入手が容易・短期間入手

⇒ 価格面の優位性

公共事業の「透明性」や「競争性」の確保も

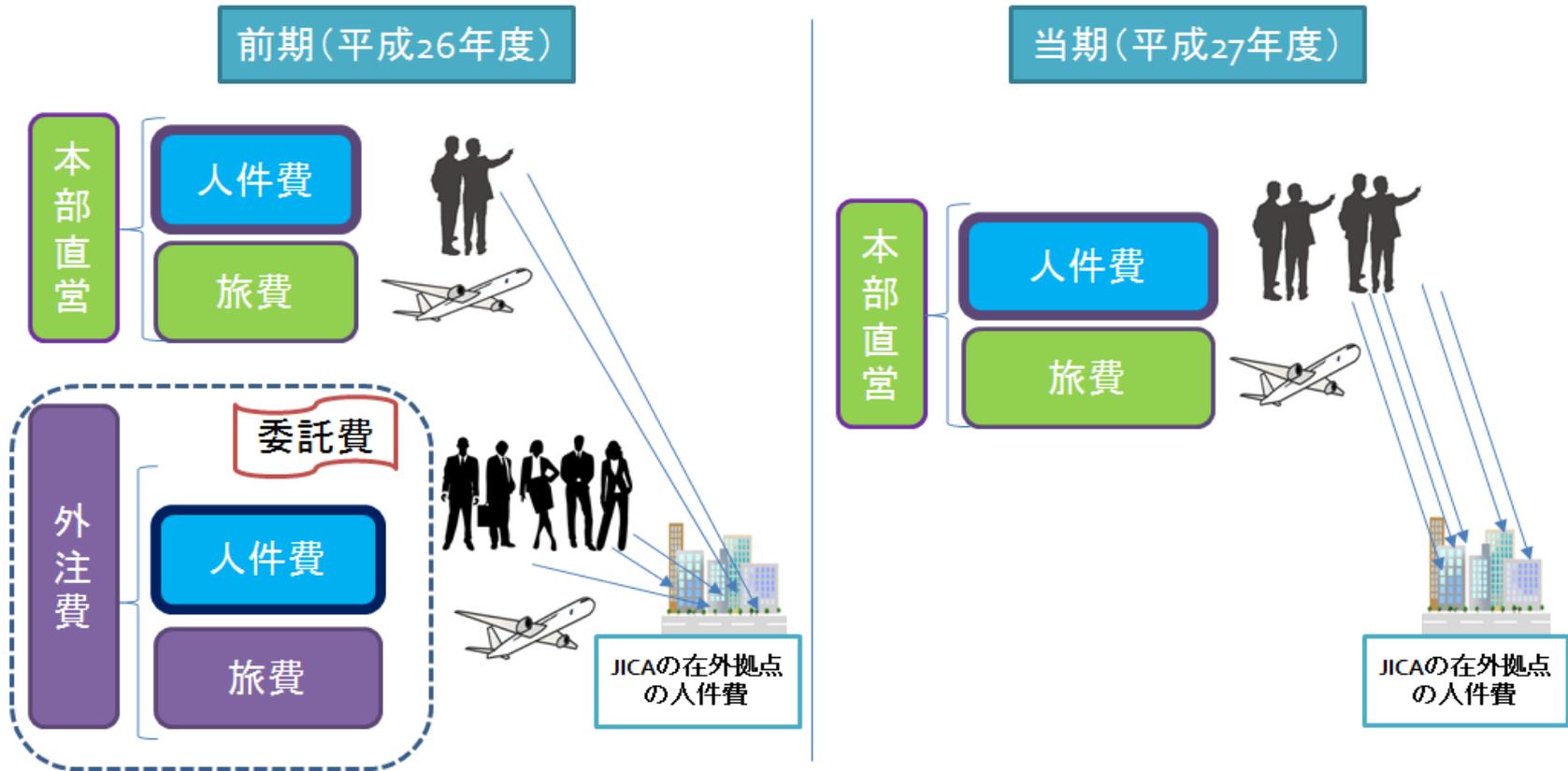
⇒ 途上国への重要な「技術協力」

## 【結論】

A large, red, rectangular stamp with a distressed, ink-like texture is positioned diagonally across the upper right portion of the slide. The word "CONCLUSION" is written in all-caps, bold, sans-serif font within the stamp's border.

- JICAによる直営が望ましい
- 前期と当期の比較対象業務の業務フローとコスト分析を行った結果、多くの改善項目や、前期に期待できなかったメリットが発現した

# 業務フロー・コスト比較対象の範囲



## 【業務区分の解説】

- ・在外拠点での個別機材調達の手続き支援
- ・任国の商習慣・マーケット調査(通関・免税情報含む)

# 結論に至った過程

- 個別の調達支援と在外拠点の体制整備（人材育成を含む）を連携させ、きめ細かく対応できたことによるインパクトが顕著
- 具体的に当期に講じた改善策①～④が業務に好影響
- それに付随する形で、続くその効果も⑤～⑨まで確認
- さらにコスト比較では、同程度額の予算でニーズのあるより多くの他の拠点への支援も可能となったことなどから結論に至った。

## ●分析結果の【定型化】【適正化】の活用を促進

- ① 『現地機材調達の手引き』の改訂 ⇒使い勝手向上/使いやすい雛形
- ② 『現地機材調達の手引き（少額物品）』の英文版  
⇒ローカルスタッフの理解向上
- ③ 『雛形』の英文化・現地語化  
⇒ローカルスタッフが積極活用
- ④ スペイン語人材の投入  
⇒西語圏人材へ直接指導・雛形

# 発現した効果・成果



## 【その効果】

- ①,③,④ 入札関連書類作成時間の短縮
- ②,④ 調達支援業務における指導時間の短縮

## 【その他の効果】

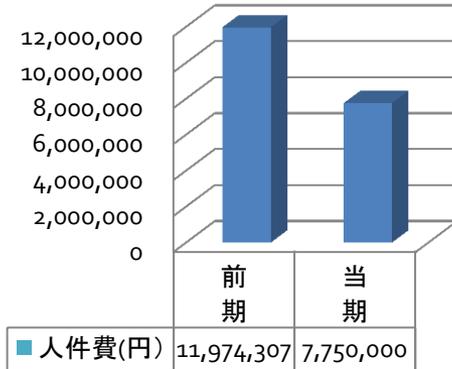
- ⑤ 一度の派遣で調達支援の2つの業務に加え担当者への個別指導等の業務を同時に行え、合理的かつ旅費コストの節減
- ⑥ 一定の予算のもと在外拠点からの多くのニーズに対応することで、一か国あたりの単価比較でも効率化
- ⑦ 機材調達以外の契約業務全般に対する指導を同時に実施し、全体を俯瞰した説明を通じて理解度が向上
- ⑧ 直営要員による指導・報告でノウハウや記録が機構内に蓄積し、さらなる質の向上
- ⑨ 帰国後も遠隔の調達支援業務のやり取りを通じ、在外職員や現地スタッフの理解定着度をフォロー（ネットワークの確立）



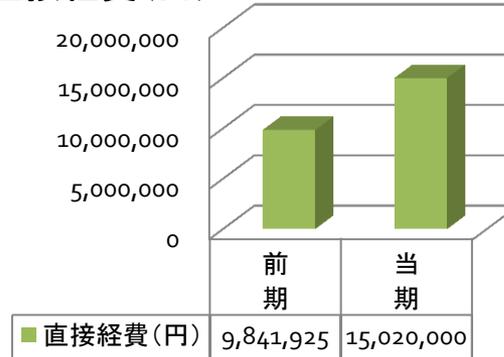
# 具体的なコスト比較

## 合計コストとの比較

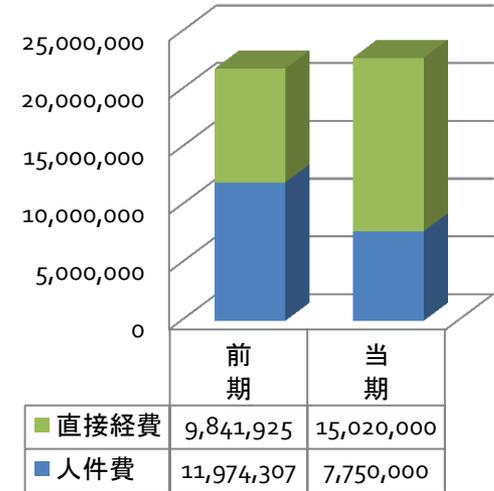
人件費(円)



直接経費(円)



合計コスト(人件費+直接経費)



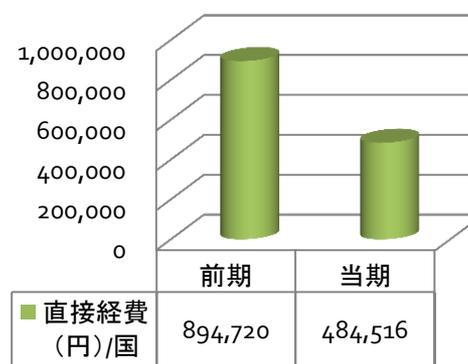
※当期の直接経費(旅費)には、他業務との共通経費も含まれている。

## 1ヶ国当たりのコスト比較

人件費(円)/国



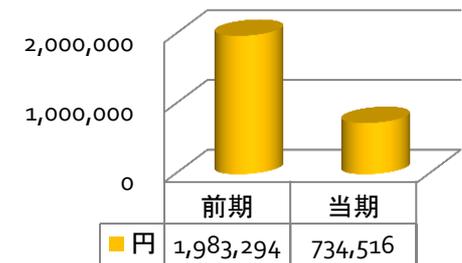
直接経費(円)/国



派遣国数



1か国当たりの合計コスト



# まとめ

1. 他の組織にない多様で特殊な業務の実施
2. チャレンジングな取り組み可能に
3. 調達手続きの定型化、簡素化、集約化
4. 効率化と適正化も確保
5. コストの優位性
6. コストのみならず、業務の質の確保
7. 自らのノウハウを蓄積し、向上させる  
強い組織への指針となった。